放送を巡る諸課題に関する検討会 放送サービスの未来像を見据えた周波数有効活用に関する検討分科会 衛星放送の未来像に関するワーキンググループ(第1回) 議事要旨

1. 日時

平成30年2月8日(木)9時00分~11時00分

2. 場所

総務省省議室

3. 出席者

(1) 構成員

伊東主査、音主査代理、石田構成員、榎並構成員、大橋構成員、奥構成員、近藤構成員、 宍戸構成員、中村構成員

(2) プレゼンター

(株)放送衛星システム 浜崎執行役員 スカパーJSAT(株) 山浦執行役員常務

(3) オブザーバ

- (一社) 衛星放送協会、日本放送協会、(一社) 日本民間放送連盟、
- (一社) 放送サービス高度化推進協会

(4)総務省

小林総務大臣政務官、鈴木総務審議官、山田情報流通行政局長、奈良大臣官房審議官、 鈴木情報流通行政局総務課長、湯本同局放送政策課長、坂中同局放送技術課長、 井幡同局衛星・地域放送課長、吉田同局衛星・地域放送課地域放送推進室長、 三島同局衛星・地域放送課企画官

4. 議事要旨

(1) 開会

開会に当たり、小林総務大臣政務官から挨拶が行われた。

(2) 開催要綱の確認等

- 「開催要綱」(資料1-1)が案のとおり了承された。
- ・開催要綱に基づき、伊東主査から、音構成員が主査代理に指名された。
- 「WGの今後の進め方」(資料1−3)について案のとおり了承された。

(3) 衛星放送事業の現状と課題

事務局から、「我が国の衛星放送の現状」(資料1-4)について、説明が行われた。

- ・中村構成員から、「映像配信事業における衛星放送の動向について」(資料1-5)について、説明が行われた。
- ・奥構成員から、「メディアとしての衛星放送の現状と課題」(資料1-6)について、説明が行われた。

(4) 衛星放送のハード事業の現状と課題

- ・(株)放送衛星システムの浜崎執行役員から、「BS放送のハード事業の現状と課題」(資料1-7)について、説明が行われた。
- ・スカパー J S A T (株) の山浦執行役員常務から、「衛星放送のハード事業の現状と課題(東経110度CS)」(資料1-8)について、説明が行われた。
- (5) 意見交換(構成員等の主な発言は以下のとおり)

【大橋構成員】

奥構成員の説明では、衛星放送を選好する若年層グループも存在するということで、若者の 選好に合った番組も存在していることが示唆されているが、今後、新たな機器や技術の登場に より、そのようなニーズの掘り起こしはどの程度されていくと考えるか。

【奥構成員】

コーホート分析は今の状況を反映している。テレビ番組を、テレビを通じてしか見られない という環境から、エニタイム、エニウエアという構造になった場合は、当然ながら、若者の視 聴動向も変わってくると思う。ネット同時配信の議論も含めて、期待したいと考えている。

【近藤構成員】

奥構成員の説明の中で、BS放送が無料であることを知らない人が多いとの説明があったが、 衛星放送は全国で同一の番組が視聴されていることを知らない人も多いようである。そのあた りの調査は行っているか。

【奥構成員】

その点については調査していない。

【近藤構成員】

衛星放送事業者からテレビ取材等を受けることがあるが、番組の中身にすごくこだわったり、 SNSと連携するなど新しい取組も積極的に行っている印象がある。今回の検討課題の範囲と は直接リンクしないかもしれないが、検討に当たっては、制作側の視点も考慮してもよいので はないかと考えている。

【小林総務大臣政務官】

4 K・8 K放送の開始や新たな事業者の参入によって新たなコンテンツの放送が始まれば、衛星放送を視聴しようとする人が増加し、既存の事業者も含めた衛星放送業界全体として伸びていくということも考えられる。その点では、奥構成員の説明の中で、コーホート分析の結果について、「視聴者層はさらに高齢化すると予測される」とあったが、分析の対象の中には、

4 K・8 K放送が開始されるという変化も織り込まれているのか。

【奥構成員】

現在の分析の対象には入っていない。そういう意味では、新たなウエーブが生まれれば当然 結果は変わってくるので、現在のトレンドを変えていくことが大事だと思う。

【伊東主査】

中村構成員の説明の中で、欧米などで放送番組のネット同時配信が広がってきているという 説明があったが、それらの番組はHD画質で配信されているのか。フランスはADSLを用い た配信サービスもあるようだが、その場合伝送速度の観点からHD画質で番組を送るのは難し い気もする。そのあたりはどうなっているのか。

【中村構成員】

ネット同時配信については、最新のコーデックを導入するなどにより、比較的HD画質で配信が行われている。おっしゃるとおり、ADSLでは伝送容量に制約があるが、衛星を上手く使って配信を効率化するなどの工夫が行われている。衛星事業者がブロードバンドやADSLより効率的な方式の開発をどんどん進めてきており、衛星事業にも新規参入が起こっている。

【近藤構成員】

資料1-7の10ページのところで、今後2Kの衛星放送事業者が増加した場合、既存の放送事業者のEPGの容量を削減する必要があるとの説明があったが、EPGの容量を増やすことはできないのか。それは新しい受信機の場合でも同様か。

【浜崎執行役員】

既存の受信機のメモリを増やすことはできないので、EPGの容量を増やすためには受信機の買換えが必要となる。個々の受信機のメモリの上限がどうなっているかまでは承知していないが、送出するEPGの容量の上限については、ARIBの規格の中で決められている。

【榎並構成員】

先般の一部BS事業者の帯域の削減については、画質の劣化や受信機の機能不全等について、 視聴者からのクレームはなかったのか。また、4月以降の帯域の移動の際には、問題が起こる 可能性はあるのか。

【浜崎執行役員】

今回の帯域の削減に当たっては、事前に検証作業を十分に行い、ケーブルテレビ事業者にも 対応いただいていたので、特段の問題は発生しなかった。問合せについても、削減によってど うなるかといったものだけで、クレームは特になかった。他方、帯域の移動の際には、録画の 失敗が懸念されるため、録画予約の再設定が必要なことを事前に十分に周知する必要があると 考えている。

(以上)